

【書 評】

新 谷 正 彦

『タイ農業の成長過程』

——長期経済統計の推計と分析：1950-1997年——

Masahiko Shintani, *The Process of Agricultural Growth in Thailand: Analysis of Long-Term Economic Statistics for the Period of 1950-1997*, Kyushu University Press, 2003, vii+pp. 225.

本書の意義

著しい経済成長を遂げているアジア諸国，その成長プロセスや構造問題，今後の発展方向について述べた論文や書物は膨大にある。既存の統計書を駆使して，短期的，長期的な傾向を読みとろうと様々な工夫と努力がなされている。分析視覚および手法は目覚ましい進歩をとげてきた。

タイの農業・農村開発について言えば，多面的な視覚からマクロ分析が試みられる一方，踏み込んだ農業経済・農村研究がなされている。地域農業について認識が深まるほど，事例を正しく位置づけ，全国動向との共通点や違いを明らかにする作業が必要となる。だが，既存の農業諸統計をそのまま用いて分析するのは容易ではない。ダイナミックに変動していく地域農業を目の当たりにして，多くの研究者がジレンマに陥ってしまう。

アジアの食料貿易がポータレス化するなか，強い輸出競争力をもつタイ農業への関心が高まっている。東アジアには，日本と韓国，それに中国を加えた巨大な食料消費市場圏が成立している。この市場圏にアセアン食料輸出国が深く組み込まれている。その一方，アセアン域内では従来からある食料貿易が新たな発展を遂げている。タイでは，東アジア・アセアン向けの農業生産が盛んになり，大規模アグリビジネス企業による食料輸出に加え，中小の輸出業者が在来の産地を束ねて，新しい輸出ルートを開拓している。ドリアン，マンゴスチン，ライチなどの果実輸出が増えている。

新谷正彦氏の労作は，従来の諸統計が正確にとられなかったこの果実産出額の動きを的確に推計した。これはひとつの例だが，実態調査で予測しながら，統計としては描ききれなかった動向を推計し，ある

いは，分析する手がかりを与えてくれたという点で，本書は高く評価されるべきだ。

本書の構成と内容

本書は，新谷氏が長年にわたって手がけてきたタイの農業諸統計に関する一連の労作を<sup>1)</sup>，集大成したものである。1950-97年までの農業諸統計を整理して，新しい推計値を示した。内容は，第1部が分析編(1-5章)，第2部が推計編(6-7章)，巻末には附属資料が掲載されている。

第1章は農業生産の成長，1950-97年の期間を対象に，農業の投入と産出に関する統計を編集し，農業生産の成長過程を数量的に明らかにしている。8グループ・90品目の生産量と農家庭先価格，作物の作付面積と収穫面積，家畜の飼養頭数を推計している。労働，土地，資本，非農業起源經常財，農業起源經常財について，投入量，投入額，要素価格を推計している。そして，粗付加価値生産の推計に基づいてタイ経済に占める農業の位置づけを明らかにした。農業生産の複利成長率は3.8%(1988年固定価格)，粗付加価値生産の上昇率は3.4%であった。農業生産額の成長率に対する粗付加価値の寄与率の低下，非農業起源經常財の寄与率の上昇が確認されている。National Economic and Social Development Board(社会経済開発庁，NESDB)が推計した生産額と比べると，新谷推計は，1955年当時は大きく，最近では小さくなっている。その結果，成長率の新谷推計はNESDBのそれに比べて低い。野菜，畑作物，果樹，樹木工芸作物，ゴムなどが高い成長率を示し，農業の多角化が進んでいく様子がとらえられている。

第2章は要素投入の変遷，農業の投入と産出の推計結果を用いて，要素投入の量的変化を分析している。労働投入は1990年まで増加し，その後は減少に転じた。耕地面積は年率2.1%で増えたが，水田と畑は60年代後半から70年代にかけて増加し，80年代後半から減少し始めた。果樹，樹木工芸作物は80年代以降も引き続き増えている。粗資本ストックの複利成長率は4.7%，輸送機械，農業機械，政府構築物の順に成長率が高い。非農業起源經常財は9.2%と高い成長率を示し，肥料と農業が特に増えている。

第3章は部分生産性と全要素生産性の成長過程を

数量的に示している。労働、土地、資本、経常財の部分生産性の推移を計測し、労働生産性の変動を、土地生産性と土地労働比率との変動によって説明している。ストックの労働生産性成長率2.8%のうちわけをみると、労働生産性が71.2%、土地・労働比率が28.8%であった。次いで、全生産指数の変動を、全要素投入指数と全要素生産指数の変動によって説明している。農業の技術進歩率は1970年代までは停滞、それ以降は上昇に転じた。ストックタームでみた労働生産性上昇に対する技術進歩の貢献は、80年代に高い上昇率を示した。

第4章は労働雇用と耕地フロンティアの消滅についてである。耕地フロンティアの外延的かつ内延的拡大によって農業労働力の雇用が増えた。1990年まで、人口増加による労働力人口の大部分を農業部門が吸収してきた。90年代になって、農業労働力の成長率がマイナスに転じた。作目別にみた耕地面積の増減について触れ、農業の多角化と耕地拡大が併行して進んできたことが示される。耕地面積増大の転換点は70年代前半だが、80年代半ばまで耕地フロンティアが存在していた、とする。フロンティアの消滅を堺に、土地生産性が上昇し、90年代には土地労働比率と土地生産性が並行して上昇した。労働の限界生産力は賃金率に近い値であり、農民の労働投入は経済合理性にかなっている、と結論づけている。

第5章では農業産出の成長の源泉を検討している。期間中の産出成長率(4.3%)に対する技術進歩の貢献度は25.6%である。労働、肥料、土地はそれぞれ補完的な関係にある。1960-90年の期間は労働と機械は代替的ではなく補完的だったが、それは、耕地フロンティアの存在とかかわっている。機械の導入によって耕地の拡大が進み、その一方で労働集約的な作物の栽培が普及して農業労働雇用が増大した。農業多角化のプロセスである。1980年代になって機械使用的な技術進歩がみられ、また、フロンティアの消滅とともに労働節約的な技術進歩がみられた。タイの場合、灌漑地域の拡大、高収量品種の普及、輸出農産物生産の拡大とともに、肥料多投技術が発展した。

第6章ではタイの農業生産の推計方法について述べ、構築したデータの検証をしている。農業協同組合省が刊行しているタイ農業統計(Agricultural Statistics of Thailand, AST)に依拠して再集計をはかり、NESDBなどの数値と比べてより正確であ

ることを示している。農業産出額を推計し、当年価格評価系列では年平均複利成長率が7.9%、1988年価格評価列でみた同成長率は3.8%であった。野菜、果実、ゴム、家畜、家禽の生産額が、既存の統計や研究と大きく違っている。果実生産額が他の推計値と比べて特に大きく、それを反映して農業の粗付加価値生産額が大きくなっている。付加価値生産額は他の推計値とあまり変わらない。88年基準でみた農産物農家庭先価格の指数の年利複利成長率は3.2%、品目別では家畜が4.3%、米が4.2%、果実が3.7%である。農産物卸売価格指数、GDPのインプリシト・デフレーターが、新谷推計と同じ傾向を示していることを確認している。

第7章では要素投入の推計方法について述べ、推計結果を検証している。対象とした投入要素は、労働、土地、資本、非農業起源財、農業起源財の5グループである。基礎資料はAST、加えて農業センサス、4地域の農家経済調査などを用いている。これまでの統計には漁業・林業従事者が含まれていたために、経済活動人口の数値が大きすぎた点を指摘している。粗資本については、新谷推計が他に比べて大きくなっている。これは、NESDBの数値に動植物が含まれていないことによる。非農業起源経常財(肥料や農薬)では、新谷氏と同様の作業をしているBudhaka氏の推計値との違いが目立つが、1980年代に投入量が顕著に増加している事実を示した新谷推計が、工業化などの進捗状況を考えるとより現実的だとしている。

以上、本書の内容を簡単に紹介した。膨大な量の統計数値を処理し、推計手法について緻密に説明している。

#### タイ農業発展論への貢献

本書には、タイ農業研究が論争的に扱ってきた事柄が多く含まれている。評者は、次のような点に特に注目している。

第1には、タイ農業の発展を統計的に整理し、経済合理性にかなったプロセスであったことを示していることである。耕地フロンティアが存在している段階では、機械と労働とが補完的な関係にあり、耕界が拡大される一方で労働集約化が行われたことを確認した。耕界拡大と労働力の増大が見こめなくなった段階で、労働節約・資本集約的な技術進歩がみられた。第2に、農業の労働吸収力の強さが改めて確認されたことである。農業労働力が減少に転じて

も、一部では労働集約的な果樹・樹木工芸作物などが伸びている。生産構造の特徴が浮かび上がってくる。第3には、輸出農業がもつ潜在能力の高さを、生産構造の視点から明らかにしたことである。農産物輸出に焦点をあてた地域農業研究は多いが、生産構造に関わる論点を断片的に指摘する傾向が強い。新谷氏の労作は輸出農業に焦点をあててはいないが、農業全体の長期的趨勢を明らかにしており、輸出農業の生産構造をマクロ的に解明する上でかなり有効な資料である。

第4には、耕地フロンティアの消滅を1980年代とし、農業発展のパターンがこの時に大きな転換点を迎えたことを明らかにしたことである。本書を評した福井清一氏(『農業経済研究』第75巻第3号所収)は、本来の意味の耕地フロンティアは70年代に消滅したのではないかとした。たしかに「フロンティア」と呼ぶべきではないかもしれないが、森林破壊など「不適切な農地が開拓」(福井清一)されて耕地面積が増え、労働と機械が補完しあうような農業発展パターンが80年代までみられた。新谷推計はこの現象的を的確にとらえている。

#### 地域農業研究との整合性

新谷推計が妥当かどうかは、実際の分析に利用し、その結果をみて判断しなければならない。これまでの地域農業研究の成果と対比しつつ、本書がもつ意義を再確認しなければならない。

農業労働市場の特徴づけは大きな論争点になる。また、統計ではとらえきれない事態が進行している。1990年代、タイ人農業労働者の不足を補う形で、外国人労働者の流入が急増した。農業の集約化が外国人雇用によって可能になり、輸出農業の国際競争力が保たれている。本書では果実生産の増大を土地利用の集約化ととらえたが、実は、農家レベルでは粗放化・手抜きという性格がないわけではない。農業労働賃金が上昇するなかで、集約的畑作の維持が難しくなり、作業委託しやすい果樹生産に切り替える農家が少なくない。本書で確認された事柄が、地域レベルでみると、全く違う意味合いをもつこともある。新谷推計を地域農業研究にフィードバックしてその妥当性を検証し、構築したデータの再検討を続けていく必要がある。

長年にわたって地道な作業を続けてこられた新谷正彦氏に、タイ地域研究にたずさわる者として敬意を表したい。

#### 注

1) 本書のもとになっていると思われる新谷氏の日本語論文としては、以下のものがあげられる。『タイ農業の成長過程：1950-1996年』西南学院大学学術研究所研究叢書 No. 32(平成11年)、「タイ農業の粗資本ストック推計1950-1997年」西南学院大学経済学論集 35巻3号(平成12年)、「タイ農業における耕地フロンティアの消失と労働雇用：1950-97年」同36巻2・3号(平成13年)、「タイ国農家家計の合理的行動」『西南学院大学経済学論集』38巻3号(平成16年)。書評を書くにあたり、これらの論文を参照したが、直接の対象としてとりあげていない。

[山尾政博]